

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月15日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期(自 2023年8月1日 至 2023年10月31日)

【会社名】 サトウ食品株式会社

【英訳名】 SATO FOODS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐 藤 元

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田 辺 純

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市東区宝町13番5号

【電話番号】 025-275-1100 (代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 田 辺 純

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第63期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結累計期間	第63期
会計期間		自 2022年5月1日 至 2022年10月31日	自 2023年5月1日 至 2023年10月31日	自 2022年5月1日 至 2023年4月30日
売上高	(千円)	15,906,261	16,574,547	39,666,556
経常利益	(千円)	904,934	1,166,795	2,599,655
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(千円)	650,216	834,836	1,841,667
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	695,015	1,009,610	2,038,048
純資産額	(千円)	16,917,722	18,992,704	18,260,675
総資産額	(千円)	41,249,778	48,797,580	39,271,764
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	128.91	165.52	365.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.0	38.9	46.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	2,615,374	3,204,418	3,039,950
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,886,966	1,472,752	2,876,972
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	4,133,166	6,087,354	1,647,914
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,296,644	4,886,895	3,476,711

回次		第63期 第2四半期 連結会計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年8月1日 至 2022年10月31日	自 2023年8月1日 至 2023年10月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	72.31	120.35

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、社会・経済活動の活性化が一層進み、外国人旅行者のインバウンド需要や個人消費に持ち直しの動きがみられました。一方で、不安定な国際情勢による地政学リスクの影響、エネルギー価格の高止まり、人件費や物流費の上昇、金融情勢の変化や原材料価格等の高騰など、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界においてもこうした事業環境の影響を受け、商品の値上げの波は収まらず、消費者の節約志向・低価格志向が強まり、依然として厳しい経営環境が続くものと推測されます。

このような状況のもと、当社グループは引き続き、安全・安心に重点をおいた包装米飯及び包装餅製品の安定供給、並びに適正価格での販売に努めることを基本に事業活動を推進してまいりました。具体的には、おいしさの追求はもちろんのこと、消費者の消費動向を捉えながら、拡大する商品需要に対応可能な生産体制の整備を進めるとともに、生活スタイルの変化や消費者ニーズの多様化といった市場変化に対応すべく、「米食回帰・健康維持・多様化をキーワードとした新たな食の創造」を引き続き提案し、全社一体となった営業活動に取り組むことで業績の拡大を図ってまいりました。また、包装米飯及び包装餅の通年需要の喚起を目的とした広告宣伝を継続的に実施することで、喫食機会とブランド認知の拡大に努めており、今後も、「プチ贅沢」、「健康・機能性」、「タイムパフォーマンス(タイパ)志向」などの多様な消費者ニーズに応える商品価値を提案してまいります。

他方、昨今のエネルギー・資材価格の急激な高騰及び物流費・人件費等の上昇を自社の企業努力だけで吸収し続けることは極めて困難であるとの判断により、包装米飯製品は2023年7月1日出荷分より、包装餅製品についても2023年9月1日出荷分より商品価格の改定を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、主力製品である包装米飯が堅調に推移し、165億74百万円(前年同期比4.2%増)となりました。

利益面につきましては、各種調達価格等の高騰を要因として製造原価の増加があったものの、生産性の向上とコスト削減による収益性の改善や商品価格の改定を実施し適正利益の確保に努めたことなどから、営業利益は9億86百万円(前年同期比41.3%増)、経常利益は11億66百万円(前年同期比28.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億34百万円(前年同期比28.4%増)と、いずれも前年を上回る結果となりました。

製品分類別の販売動向

当社グループは、食品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しておりますが、製品分類別における販売の動向は以下のとおりであります。

(包装米飯製品)

包装米飯製品は、近年の働き方や暮らし方の価値観の多様化による生活スタイルの変化に伴い、「タイムパフォーマンス志向」のニーズが高まったことで、家庭内での需要が拡大し、ストック及びレンジ調理が可能なパックごはんの販売は堅調に推移しております。また、世界的な穀物の価格高騰を受け、価格が比較的安定しているコメの存在感が高まり、米食に回帰する動きが活発化しております。

これらの消費動向の変化を背景に、まとめ買いニーズへの対応や食物繊維で始めるおいしい新健康生活の提案など様々な販売促進活動により、包装米飯製品の「家庭のご飯に代わる」日常食化に引き続き取り組んでまいりました。

また、さらなる需要喚起を目的に、2023年5月より人気お笑いコンビ「オードリー」を起用し「“ふっくら釜炊き”ごはんのおいしさ」を表現した新テレビCM『「釜炊き圧トウ的」篇』を全国放映しております。

これらの取り組みとともに、1988年の発売当初より「炊きたてのおいしさ」を目指してきた「サトウのごはん」がより多くの食卓に受け入れられ、パックごはん市場で確固たるブランドを確立したこと、さらに、電子レンジ調理などの簡便、時短調理等、家庭内での調理ニーズが多様化する中で、パックごはんが備蓄食ではなく日常食というポジションに変わってきていることも、売上高が堅調に推移した要因として捉えております。

その結果、包装米飯製品の売上高は123億47百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

なお、当社は、約45億円を投じて当社のパックごはん専用工場である聖籠ファクトリー(新潟県北蒲原郡聖籠町)に新たな生産ラインを増設し、2024年の稼働時には年間4億食の生産能力を確保することで、将来的な需要

なお、自己資本比率は38.9%(前連結会計年度末は46.5%)となりました。

(3) キャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末(34億76百万円)に比べ14億10百万円増加し、48億86百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は32億4百万円(前年同期比5億89百万円の支出増加)となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益、減価償却費及び仕入債務の増加により資金が増加した一方で、売上債権、棚卸資産の増加及び法人税等の支払により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は14億72百万円(前年同期比4億14百万円の支出減少)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は60億87百万円(前年同期比19億54百万円の収入増加)となりました。

これは主に、長期借入れの返済及び配当金の支払いにより資金が減少したものの、長期借入れ及び短期借入れによる収入により資金が増加したことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じたものはありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は58百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等により著しい変動はありません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった新設、休止、大規模改修、除却、売却等について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,075,500	5,075,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年8月1日～ 2023年10月31日		5,075,500		543,775		506,000

(5) 【大株主の状況】

2023年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住吉食品有限会社	新潟県新潟市東区宝町13番5号2	1,797	35.6
全国農業協同組合連合会	東京都千代田区大手町1丁目3番1号	250	4.9
株式会社榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5番2号	236	4.6
サトウ食品取引先持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	232	4.6
東洋製罐グループホールディングス株式会社	東京都品川区東五反田2丁目18番1号	213	4.2
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1	169	3.3
一正蒲鉾株式会社	新潟県新潟市東区津島屋7丁目77番地	165	3.2
サトウ食品社員持株会	新潟県新潟市東区宝町13番5号	149	2.9
株式会社藤井商店	新潟県西蒲原郡弥彦村美山674番地	64	1.2
藤屋段ボール株式会社	新潟県北蒲原郡聖籠町東港3丁目78番2号	39	0.7
計		3,318	65.7

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,026,000	50,260	同上
単元未満株式	普通株式 17,800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		50,260	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式63株を含めております。

【自己株式等】

2023年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) サトウ食品株式会社	新潟県新潟市東区宝町13番5号	31,700		31,700	0.6
計		31,700		31,700	0.6

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年8月1日から2023年10月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年5月1日から2023年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,476,711	4,886,895
売掛金	7,750,616	9,979,291
商品及び製品	2,548,329	7,460,689
仕掛品	568,830	283,068
原材料及び貯蔵品	4,308,219	5,149,495
その他	128,539	304,119
貸倒引当金	7,210	-
流動資産合計	18,774,037	28,063,559
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,350,980	5,208,058
機械装置及び運搬具（純額）	5,910,542	5,362,288
土地	2,322,208	2,322,208
その他（純額）	1,405,756	2,092,451
有形固定資産合計	14,989,487	14,985,007
無形固定資産	752,728	663,341
投資その他の資産		
投資有価証券	1,773,981	2,051,839
投資不動産（純額）	2,374,547	2,363,101
その他	636,030	699,781
貸倒引当金	29,050	29,050
投資その他の資産合計	4,755,510	5,085,671
固定資産合計	20,497,727	20,734,021
資産合計	39,271,764	48,797,580

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	787,412	3,416,323
短期借入金	-	6,450,000
1年内返済予定の長期借入金	3,498,614	3,643,658
未払金	3,590,432	3,282,068
未払法人税等	367,779	551,961
引当金	236,187	368,878
その他	862,458	609,373
流動負債合計	9,342,884	18,322,263
固定負債		
長期借入金	10,664,158	10,486,825
引当金	61,608	64,883
退職給付に係る負債	803,939	796,405
その他	138,498	134,499
固定負債合計	11,668,204	11,482,613
負債合計	21,011,088	29,804,876
純資産の部		
株主資本		
資本金	543,775	543,775
資本剰余金	506,000	506,000
利益剰余金	16,605,843	17,163,273
自己株式	37,844	38,019
株主資本合計	17,617,774	18,175,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	648,586	815,734
退職給付に係る調整累計額	5,685	1,941
その他の包括利益累計額合計	642,901	817,675
純資産合計	18,260,675	18,992,704
負債純資産合計	39,271,764	48,797,580

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
売上高	15,906,261	16,574,547
売上原価	11,543,070	11,832,770
売上総利益	4,363,191	4,741,777
販売費及び一般管理費	1 3,664,831	1 3,755,331
営業利益	698,360	986,445
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	21,094	31,133
受取賃貸料	98,546	95,240
副産物収入	82,211	94,788
その他	80,149	60,281
営業外収益合計	282,013	281,452
営業外費用		
支払利息	17,573	35,629
賃貸費用	45,201	49,858
固定資産除却損	2,148	7,053
その他	10,515	8,560
営業外費用合計	75,439	101,102
経常利益	904,934	1,166,795
特別利益		
固定資産売却益	565	390
受取保険金	-	30,372
特別利益合計	565	30,763
税金等調整前四半期純利益	905,500	1,197,558
法人税、住民税及び事業税	382,231	507,075
法人税等調整額	126,947	144,353
法人税等合計	255,283	362,722
四半期純利益	650,216	834,836
親会社株主に帰属する四半期純利益	650,216	834,836

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益	650,216	834,836
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,080	167,147
退職給付に係る調整額	16,719	7,626
その他の包括利益合計	44,799	174,773
四半期包括利益	695,015	1,009,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	695,015	1,009,610
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	905,500	1,197,558
減価償却費	1,046,893	1,046,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,870	7,210
受取利息及び受取配当金	21,106	31,141
支払利息	17,573	35,629
有形固定資産売却損益(は益)	565	390
有形固定資産除却損	2,148	7,053
受取保険金	-	30,372
売上債権の増減額(は増加)	1,162,774	2,228,674
棚卸資産の増減額(は増加)	4,423,655	5,467,873
仕入債務の増減額(は減少)	1,366,536	2,628,911
賞与引当金の増減額(は減少)	177,739	175,590
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	69,108	3,275
役員賞与引当金の増減額(は減少)	44,600	42,900
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	23,098	3,438
未収消費税等の増減額(は増加)	69,608	149,209
未払消費税等の増減額(は減少)	4,956	60,239
その他	194,191	14,381
小計	2,060,822	2,905,608
法人税等の支払額	554,552	329,182
保険金の受取額	-	30,372
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,615,374	3,204,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	21,104	31,139
有形固定資産の取得による支出	1,241,254	1,459,321
有形固定資産の売却による収入	620	390
有形固定資産の除却による支出	-	480
無形固定資産の取得による支出	403,915	2,147
投資有価証券の取得による支出	262,601	41,529
その他	918	804
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,886,966	1,472,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	5,850,000	6,450,000
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	1,421,789	1,832,289
リース債務の返済による支出	24,060	15,936
利息の支払額	18,897	36,617
自己株式の取得による支出	126	174
配当金の支払額	251,961	277,627
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,133,166	6,087,354
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	369,174	1,410,183
現金及び現金同等物の期首残高	1,665,818	3,476,711
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,296,644	4,886,895

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
賞与引当金繰入額	100,025千円	111,960千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,216千円	3,275千円
退職給付費用	30,900千円	26,668千円
発送費	974,875千円	967,693千円
広告宣伝費	828,180千円	772,776千円

2. 売上高等の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

当社グループは、主力製品である包装餅が季節商品(特に鏡餅)であり、その販売が年末に集中するため、第3四半期連結会計期間の売上高及び利益が他の四半期連結会計期間に比べ著しく増加する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
現金及び預金	1,296,644千円	4,886,895千円
現金及び現金同等物	1,296,644千円	4,886,895千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年7月20日 定時株主総会	普通株式	252,190	50.00	2022年4月30日	2022年7月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月24日 定時株主総会	普通株式	277,407	55.00	2023年4月30日	2023年7月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)

当社グループは、包装餅製品及び包装米飯製品の原材料仕入及び販売市場が各々同一であることから、工場別・営業拠点別及び全社トータルによる収益管理を行っておりますが、事業戦略の意思決定、経営資源の配分等は当社グループ全体で行っているため、セグメント情報の開示は省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

営業品目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
包装米飯	11,547,980	12,347,050
包装餅	4,348,982	4,220,180
その他	9,298	7,317
売上高合計	15,906,261	16,574,547

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年5月1日 至 2022年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年5月1日 至 2023年10月31日)
1株当たり四半期純利益	128円91銭	165円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	650,216	834,836
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	650,216	834,836
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,043	5,043

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

特記事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年12月15日

サトウ食品株式会社
取締役会 御中

監査法人 A & A パートナーズ
東京都中央区

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉 村 仁 士

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 宏 美

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているサトウ食品株式会社の2023年5月1日から2024年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年8月1日から2023年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年5月1日から2023年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、サトウ食品株式会社及び連結子会社の2023年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書にお

いて四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。